

日本精工株式会社 2025年3月期 第1四半期 IR 決算説明会 質疑応答要旨

◆FY24の1Q実績と今後の見通し

【Q1】

1Qの営業利益の増減内訳について、コストダウンや生産性改善は想定より進んだのか。また、自助努力や外部環境の変化によるもので想定より良かったもの、悪かったものは何か。

【A1】

対前年では、原価低減は物量減のマイナスを上回る結果を出すことができましたと考えています。またコスト面では、電力は対前年で下がったと見ている一方、賃金は想定通り上昇していますので、売価転嫁の活動を引き続き進めていきます。

【Q2】

2Qの物量回復、円安などによる上振れや一過性費用の発生についてどのように想定しているか。賃金上昇分の価格転嫁はどのような見込みか。また、反映できるタイミングはいつか。

【A2】

物量の回復はFY24の3Q以降を想定しています。一過性費用は2Qで約25億円、年間で50億円発生する見込みです。賃金上昇分の価格転嫁は、地域やお客様による違いはありますが、従前よりご理解いただいているので、引き続き交渉を続けます。例年の傾向から、海外では3Q末に、日本では4Q末にかけて交渉が決着していくものと考えています。

【Q3】

構造改革による効果ができるタイミングはいつか。

【A3】

FY23の本決算説明会資料のP.20に記載しましたが、FY24に10億円、FY25に65億円、FY26に90億円の効果を見込んでおり、それ以降は年間で90億円の効果が続きます。

【Q4】

固定費の削減として構造改革90億円の他にポートフォリオ改革などの計画があったと思うが、1Qの取り組みがあれば教えてほしい。

【A4】

自動車事業では、電動車向けの製品を順調に投入しています。BEV市場が足踏み状態でありながら、市場のHEVへのシフトを確実に取り込み、その成果が出てきます。産業機械事業はFY24の1Q決算説明資料のP.5に示しているように、ポートフォリオの変化としての成果はまだ見える形にはなっていませんが、全体の物量が戻っていく中でAMの拡販も進め、効果を出していきます。

◆産業機械事業

【Q5】

工作機械や射出成型機が好調といった説明があったと思うが、FY24の1Q決算説明会資料のP.8のどのセクターが確度として一番見えているのか。また、どのようなリスクが想定されるか。

【A5】

お客様の情報などから半導体製造装置の需要が回復する確度は高く、工作機械の受注も増えていくと考えています。また、他セクターにおいてもお客様の在庫調整が進展しており、前半より後半が高い水準になる想定です。

【Q6】

1Qの中国の概況として、設備更新の促進を狙った補助金など需要喚起策が話題にあがる一方で、まだ弱いセクターもあり実態を把握することが難しいが、中国ビジネスをどのように見ているのかを知りたい。

【A6】

中国でどのような政策がとられるのか、経済状況を見ながら対応していくことが重要だと考えています。慎重に見る必要がありますが、需要動向としてはE&Eではモーター向けベアリングの需要が想定より戻ってきており、その他の産業でも回復の兆しが見えています。鉄道向けは以前から受注が増えており、高水準で安定した状況です。全体としては濃淡があり、慎重な運営の継続と急激な需要の増加にも対応できるような柔軟さが重要だと考えています。

◆自動車事業

【Q7】

自動車の国内生産の内示が下振れしている印象であり、2Qの操業度が想定まで届かない場合のリスクは考えておくべきか。

【A7】

物量が減るというリスクはあり得ますが、物量減が収益の悪化につながらないように対応していきます。物量に見合った、またはそれ以下の固定費での運営が重要であり、早期に手を打つということが必要です。加えて、値上げの活動がより重要になってきます。ただ、FY24後半の自動車の生産計画台数は予定通り前半よりも高くなるという想定をしています。

【Q8】

上期と下期の比較では自動車の生産台数は大きく変わらないものの、後半は収益の改善を見込んでいる。収益性について売価転嫁や固定費、原価の考え方で期初の想定と変わりうるがあれば教えてほしい。

【A8】

売価転嫁や固定費のコントロールはこれまでのところ計画通りに進んでいます。売価交渉の決着は期の後半が多いので、それが段差となります。また、生産台数は後半の方が高いと想定しています。

◆その他

【Q9】

欧州生産子会社のノイバック社の売却判断に時間がかかった印象があるが、なぜ今実行することになったのか。

【A9】

買収して以来、収益的な問題もなく運営していましたが、欧州でのエネルギーコストや人件費の増加に加えて設備の老朽化などの問題も顕在化し、ここ数年検討を重ねた結果、今回の合意に至りました。

【Q10】

FY24の1Q決算説明資料 P.9 にあるステアリングのインド子会社の株式譲渡は売却益になるのか。

【A10】

業績への大きな影響は想定していません。

【Q11】

今年6月の株主総会における議決権行使の結果を受け、社内ではどのような危機感を持っているのか。

【A11】

ROEの低さに課題があるということを真摯に受け止めており、取締役会を始め、強い危機感をもって運営しています。先日の取締役会においても総会の振り返り行方中で、現状の課題をどのように乗り越えていくのかを議論しています。執行サイドでは月次での確認や様々な場面で今の状況を打破し、収益を上げ、結果を出すことに全社を挙げて取り組んでいます。

以上